

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 国際収支(2011年7月)

発表日2011年9月8日(木)

～貿易・サービス収支が縮小するも、所得収支は高水準～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

		原数値 経常収支 (億円)				季調値 経常収支 (億円)					
		貿易・サービス収支			所得収支	貿易・サービス収支			所得収支		
		前年差	前年差	前年差	前年差	前月差	前月差	前月差	前月差		
10	1月	8819	10680	10115	565	▲ 757	16182	3003	3178	▲ 176	819
	2月	15933	6430	5884	546	▲ 1426	12530	▲ 3438	▲ 3027	▲ 409	117
	3月	25564	9454	9619	▲ 165	▲ 311	16600	2235	2450	▲ 217	1253
	4月	13312	7355	7040	316	▲ 737	14680	▲ 533	▲ 776	243	▲ 774
	5月	12226	1194	92	1102	▲ 2505	10408	▲ 3335	▲ 3721	387	▲ 1230
	6月	10578	1837	1548	289	▲ 3957	13948	2625	2209	416	915
	7月	17187	5964	4610	1354	▲ 1857	15593	1880	1883	▲ 3	▲ 175
	8月	11429	▲ 985	▲ 1315	331	845	12309	▲ 3460	▲ 3107	▲ 353	460
	9月	20175	2898	3061	▲ 163	1552	16145	1733	1425	308	1815
	10月	14949	348	▲ 338	685	824	15127	▲ 954	▲ 421	▲ 533	▲ 8
	11月	9554	▲ 2500	▲ 2301	▲ 199	981	12695	▲ 1505	▲ 1277	▲ 228	▲ 1085
	12月	11979	1722	1395	327	1071	15386	3038	2188	850	▲ 266
11	1月	5472	▲ 4861	▲ 5661	801	1772	11787	▲ 2657	▲ 3036	379	▲ 770
	2月	17008	▲ 239	▲ 650	411	2346	12748	154	949	▲ 795	2222
	3月	17386	▲ 8320	▲ 8522	201	▲ 317	8062	▲ 5269	▲ 4573	▲ 696	▲ 1386
	4月	4056	▲ 13134	▲ 12886	▲ 249	3446	5463	▲ 6171	▲ 5911	▲ 260	3785
	5月	5907	▲ 11592	▲ 11754	161	5322	3910	▲ 387	▲ 1429	1042	▲ 961
	6月	5269	▲ 6594	▲ 6305	▲ 288	1462	9228	7113	7148	▲ 34	▲ 1630
	7月	9902	▲ 9308	▲ 7738	▲ 1569	1909	7525	▲ 1778	▲ 518	▲ 1260	▲ 173

(出所)財務省「国際収支状況」

○ 7月の経常収支は前年同月比▲42.4%の+9,902億円

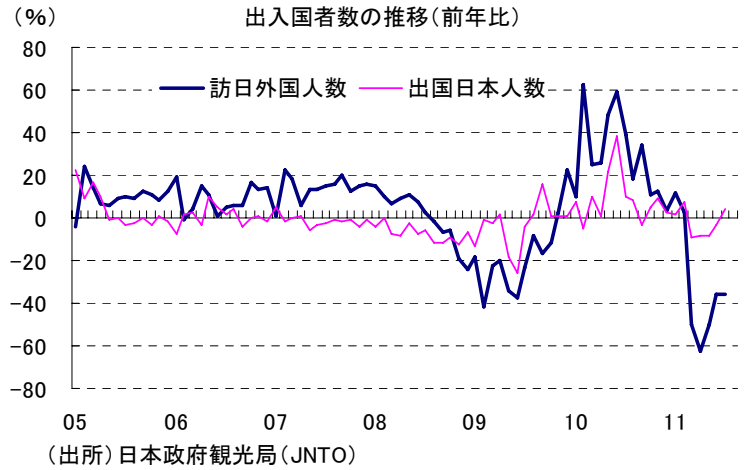
7月の経常収支は、9,902億円の黒字(原数値)と、コンセンサス(+11,800億円、レンジ: +8,120億円～+16,100億円)を下回る結果となった。これは貿易・サービス収支が▲1,829億円(6月: +108億円)と赤字に転落した影響が大きい。また季節調整値でみると、経常収支は前月比▲18.5%とマイナスとなっている。

○ 貿易収支は前年同月比で黒字を小幅縮小。所得収支は高い水準を維持

経常収支の内訳をみると、貿易収支は+1,213億円(6月: +1,315億円)と黒字幅が若干縮小した。輸出についてみると、前年同月比▲2.3%(6月: 同▲1.1%)とマイナス幅を再び拡大した。輸出は5、6月については急回復したものの、7月には改善が一服している。一方で輸入は、先月に引き続き鉱物性燃料が高水準で推移したことなどを受けて、全体の輸入も前年同月比+13.6%(6月: 同+11.9%)と拡大した。数量面では原子力発電の代替燃料として石油や天然ガスの需要が高い水準で推移していること、価格面では国際商品市況の高止まりを背景に、輸入価額は前年比大幅プラスの状況が続いている。

またサービス収支については、▲3,062億円（6月：▲1,206億円）と赤字幅を拡大した。これは特許使用料が赤字に転化したほか、旅行収支が赤字幅を広げたこと等が背景にある。旅行収支については、福島第一原子力発電所の事故や円高などを背景に、外国人観光客が7月もなお訪日旅行を敬遠した一方で、国内からの海外旅行者数は順調に回復していることから、旅行収支の赤字幅は依然大きいものとなっている。

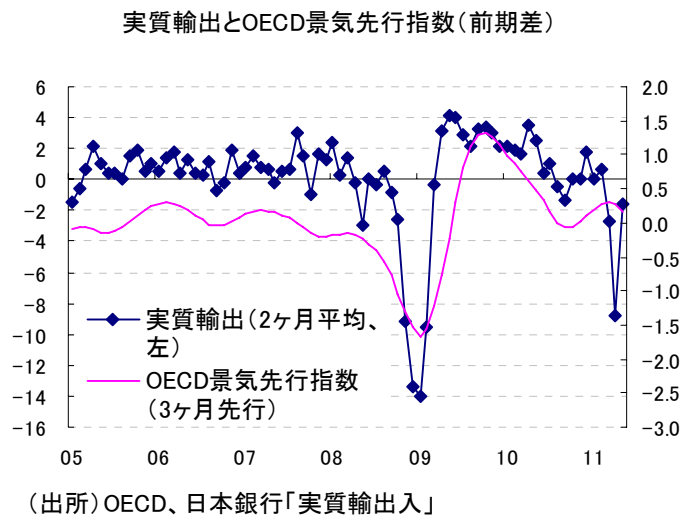
所得収支については、+12,467億円（前年同月比+18.1%）と、円高や長期金利の低下など、押し下げ要因がありながらも、大きく落ち込むことなく推移している。海外子会社からの配当などを表す直接投資収益は+2,944億円（前年同月比+14.0%）、海外株式や債券からの所得などを表す証券投資収益は+9,957億円（前年同月比+19.2%）と共に好調だ。



○ 先行きは貿易収支の伸び悩みから、緩やかな改善となる見込み

今後の経常収支については、震災からの回復局面を終えて緩やかな拡大になるものと見られる。輸入については、国際商品市況が足元でやや弱含んではいるものの、燃料などへの需要は今後も高水準で推移すると考えられ、輸入価額は高止まりが続く見込みだ。輸出については、実質輸出に先行性があるOECD景気先行指数が下を向くなど、世界経済の減速懸念が高まっている。これらを踏まえると貿易収支の改善は緩やかなものに留まる可能性が高い。

一方で所得収支については、これまでの海外投資からの受取が好調であり、今後大きく落ち込むことは考えにくい。だが足元で株安や長期金利の低下が進んでおり、これらが所得収支を押し下げる可能性には注意が必要だ。



以上のように、貿易収支の弱さから経常収支が大きく拡大することは期待できないが、高水準の所得収支は続くものと見られ、経常収支全体が赤字になることはないだろう。総じて、世界経済の再加速が見られるまでは、経常収支の回復も緩やかなものになると予測する。

